

- 市民と市長との意見交換会の内容要旨
 令和元年8月31日 川東コミュニティセンター
 テーマ1 地域共生社会の実現に向けて

No	御意見等	回答
1	<p>PTAの役員のはじめ、地域コミュニティ連合会や連合自治会等の役員、民生委員、児童委員など、同じ人が複数の肩書を持っている。本当は地域住民でまんべんなく役割分担し、</p> <p>みなで地域を盛り上げることができれば良いが、どうしても一部の人に負担がかかっている現状である。</p> <p>可能であれば、市の職員のOBなどが積極的に参加してくれたらと願う。</p>	<p>地域活動を行うことに最初躊躇していたが、やってみると横のつながりができてよかったといった話を、今回、意見交換会を行うことで何人かの方から伺った。</p> <p>このような事例を紹介しながら、「地域の活動を行いませんか」と、各地域コミュニティ協議会とも協力しながら、市としても広く住民に周知啓発し、より多くの人を巻き込んでいくように努めてまいりたい。</p> <p>また、市の職員についても、積極的に関わるよう、推進していきたい。</p>
2	<p>まると福祉相談員について、相談者の話をつなぐためにも、様々な会に顔を出してほしいと期待する。</p>	<p>昨年度、香南地区、勝賀総合センターエリアをモデルケースとして始めたばかりであり、まだこれからであるが、どんどん活動を拡げたい。</p> <p>また、市では「高齢者居場所づくり事業」を実施しており、希望する居場所へ保健師や栄養士を派遣し、健康相談ができるようなことも検討中であり、利用してほしい。</p>
3	<p>社会問題化している引きこもりの問題に対しても、まると相談員の制度に期待したい。</p>	<p>引きこもりなど、孤立化しないよう、こちら側から働きかけるような仕組みを作りたい。</p>

テーマ2 コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを目指して

No	御意見等	回答
1	<p>香川町のコミュニティバスについて、赤字路線だとは思いますが、赤字路線でも続けていけるのは役所の強みだということで、是非継続してほしい。</p> <p>立派なバスでなくてもいいので、出来れば便数や停留所を増やしていただけるとありがたい。また、ゴールドイルカ（70歳以上の高松市民が対象）の運賃半額は非常に好評である。</p>	<p>コミュニティバスの維持は、とにもかくにも地域の皆さんの利用にかかっている。</p> <p>御意見として承るとともに、併せて、皆様方にはお互い利用促進するようお声がけをお願いしたい。</p>

テーマ1、テーマ2以外で

No	御意見等	回答
1	<p>若者が減って高齢者が多い社会となっている中、高松の産業が弱くなっていくことを懸念している。生活の基盤となる職を確保し、若者を引き込み、税収を増やすためにも、産業振興が求められると考えるが、御意見を伺いたい。</p>	<p>少子高齢化の中、生産年齢人口の減少により、担い手確保が難しくなることが予想される。</p> <p>そのような動きに留意しながら、第1次産業から第3次産業までしっかりと守っていかないと考えているが、今後はサービス産業、特に海外のインバウンドの動向に鑑みるに、観光の分野に力を入れていくことが重要でないかと考えている。</p>

No	御意見等	回答
2	<p>放課後児童クラブについて、受入基盤を増やすための具体策を教えてほしい。空き教室の利用などはどうなのか。</p>	<p>施設・人の両面が課題になっているが、6年生まで、放課後児童クラブの待機児童数はゼロを目指している。</p> <p>空き教室の活用等、教育委員会と協議しながら、各小学校の現状に合わせた問題解決に取り組みたい。</p>
3	<p>校区内に小さな公園はあるが、大人と子どもが遊べるような大きな公園がない。</p> <p>大きな公園があると、子どもが近所の方と交流を深めたり、親同士のコミュニケーションの場にもなり、地域の活性化になると思うので、是非検討していただきたい。</p>	<p>高松市内では1校区1公園は整っている状態である。</p> <p>より大きな公園となると、財政負担のこともあるので、すぐにはいかないが、地域の御意見等伺いながら検討してまいります。</p>
4	<p>香東川付近の野良犬の駆除について、検討してほしい。</p>	<p>野良犬をほったらかしにすることはできないが、単に駆除というのではなく、東植田町に新しくオープンしたさぬき動物愛護センター「しっぽの森」で行われている犬や猫の譲渡事業もうまく組み合わせながら、取り組んでまいります。</p>

No	御意見等	回答
5	<p>何をするにも予算ありきだと思うが、今後の税収による財源確保が心配である。 御意見を伺いたい。</p>	<p>高松市は合併による特例的措置により、地方交付税の割増があったため、様々な事業を積極的に行ってきたが、この割増期間も終わることから、財政面では厳しい状況である。</p> <p>人口が減る分、長期的には住民税の納税義務者が減少するほか、固定資産税等の大幅な増収も期待できない状況である。</p> <p>そのような中、自主財源の確保と行政改革という2本の柱で対応していくが、行政改革は住民サービスの低下につながりかねないことから、その兼ね合いについては十分に検討しなければならない。</p>